

「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」 に関する政策の実施状況 (令和6年度)

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

第1期ふくい創生・人口減少対策戦略（H27～R元）の実行により、2040年の本県の推計人口（平成30年推計）は64.7万人となり、平成25年の推計と比べて約1.4万人改善しました。しかし、自然減および社会減は継続し、令和5年の推計では63.9万人となりました。本県人口は今後も減少が避けられない状況です。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための適応戦略を進めていく必要があります。

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」においては『『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！』を基本理念に掲げ、福井の魅力を高めることにより、交流人口の拡大を目指すこととしています。

こうした理念に基づき、長期ビジョンの基本目標（目標年次2040年）である『しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい』の実現に向け、県民の力を結集して人口減少対策を推進し、活力あるふくいをつくるため、あわせて「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（R2～R6）を策定しました。

本資料は、4つの基本戦略である「希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化」、「県内定着・Uターン拡大」、「若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり」、「持続可能な共生社会の実現」に沿い、令和6（2024）年度の実施状況について概要をとりまとめたものです。

令和7年5月

福井県

基本戦略 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化

県民の出会いや子育て支援の強化により、結婚・出産・子育ての希望が叶う社会を構築します。

【政策目標：合計特殊出生率 1.80（2030年）】

福井県の合計特殊出生率の推移（厚生労働省「人口動態統計調査」）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊出生率	1.56	1.56	1.57	1.50	1.46	R7.6 公表予定	1.80※

※国の総合戦略の目標値および目標年度に準拠

（1）若い世代の出会いの応援強化

自然な出会いの拡大

- ・結婚への機運醸成や出会いの機会を拡大し、若者の結婚を応援

〔主な施策の実施状況 R6年度〕

- 「ふく恋」マッチングシステムの女性限定登録料無料キャンペーン（R6.6～R7.3）や、ふくい結婚応援企業の従業員を対象とした法人割引を実施し、出会いの機会を拡大
- 株式会社タップルと連携協定を締結し、若者に対する恋愛気運の醸成や恋人探しの活動の促進に加え、親に対してアプリを使った恋人探しへの理解促進などの啓発を実施

主要 KPI：県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数 168 件（R6 目標 200 件）

（2）日本一の子育て応援社会の環境づくり

出産・子育て応援

- ・子育て世帯に対する支援の拡充により、子育て環境を充実

〔主な施策の実施状況 R6年度〕

- 2人以上の子を持つ世帯に対し、高校授業料無償化の所得制限を撤廃（R6.4～）したほか、第2子の保育料無償化の所得制限を撤廃（R6.9～）し、2人以上の子育て応援施策を強化
- 若手保育士への住居手当の支給や、保育補助者等の人件費支援など、処遇改善や負担軽減のための支援を実施

主要 KPI：保育所等の待機児童数 0 人（R6 目標 0 人）

子育てと仕事の両立支援

- ・子育てしやすい職場づくりにより、子育てと仕事の両立を推進

〔主な施策の実施状況 R6年度〕

- 男性育休の取得を促進する企業向け奨励金の制度内容を見直し、実施。令和5年度の男性育休取得率は過去最高値に上昇
- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「ふくい女性活躍推進企業」を拡大。また、北陸初の三県合同による「かがやき Hokuriku 女性活躍サミット」（R6.7）を実施し、国と合同でサミット共同宣言を採択

主要 KPI：父親の育児休業取得率 R7.5 月公表予定（R5 31.4%）（R6 目標 10%）

主要 KPI：「女性活躍推進企業」登録数（累計） 741 社（R6 目標 500 社）

基本戦略2 県内定着・U I ターンの拡大

県内の産業人材の育成・確保を図るとともに、都市部における移住政策の強化により U I ターンを促進します。

【政策目標：社会増減の社会増】

福井県の社会減の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	目標値 (2024 年)
社会減	△2,832 人	△2,308 人	△2,096 人	△2,531 人	△2,607 人	△2,018 人	社会増

（1）産学官連携による学生の県内就職の促進

県内進学促進

- ・県内大学の魅力向上や高校との連携強化により、県内進学を拡大

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

○文部科学省から認可を受け、全国初となる「恐竜学部」の設置が正式に決定（R6.8）、令和7年4月の学部開設に向け、学部棟の建設、入学者選抜などを実施

○「地域政策学部（仮称）」（R8.4 開設予定）について、「アオッサ」への設置を発表

主要 KPI：県内高校卒業生の県内大学進学率 R7.8 月公表予定（R5 34.7%）（R6 目標 40%）

県内就職促進

- ・教育・研究活動を通じた大学と地元企業との協働拡大により、県内就職を促進

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

○県内大学・企業・市町・県が協働して地域の課題解決に取り組む P B L（プロジェクト型学習）を 109 件（企業・団体等 81 件、自治体 28 件）実施

○理系学生に県内で働く魅力を伝える産学官連携授業や企業訪問ツアーを県内 2 大学で実施

主要 KPI：P B L・学生が参加する共同研究数 109 件（R6 目標 70 件）

主要 KPI：県内大学等卒業生の県内就職内定率 R7.5 月公表予定（R5 53.8%）（R6 目標 65%）

（2）都市部における「攻め」の移住政策

U I ターン促進

- ・都市圏における移住支援体制の強化により、移住希望者の U I ターンを促進

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

○移住サポート報酬制度を新たに開始（R6.8～）し、移住サポート活動による移住マッチングを促進する仕組みを整備

○銀座のアンテナショップや都市部のショッピングモールで移住相談会を新たに開催

主要 KPI：新ふくい人（U I ターン者数） 1,367 人（R6 目標 1,200 人）

関係人口の拡大

- ・県外在住者の地域活動参加や地方兼業の促進により、関係人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

○都市部で働く専門家（データ分析等）を DX アドバイザーとして兼業委嘱し、新幹線開業効果の分析に関する相談など、県市町の伴走支援を実施

主要 KPI：関係人口プロジェクト件数 250 件（R6 目標 210 件）

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

若者や女性が魅力を感じる仕事づくりや新産業の創出を進めるとともに、まちの魅力を高め、交流人口を拡大します。

(1) 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり

創業の拡大・人材育成

- ・ベンチャー支援や事業創継を推進し、地域産業を担う人材を育成

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 専門家等による個別メンタリング、新規上場に向けた人材育成プログラムを実施
- ビジネスパートナーの獲得や資金調達のため「福井ベンチャーサミット」(第11回福井ベンチャーピッチ)(R6.10)を開催し、6社が登壇

主要 KPI: 県の支援による創業件数(累計) 1,098 件(R6 目標 600 件)

魅力ある仕事の創出

- ・本社機能等の移転促進や県内企業の事業拡大により、若者に魅力ある仕事を創出

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 工場のデジタル化、自動化により生産性を大幅に改善する生産拠点の新設や、高度人材やUターン者の受け皿として期待できる研究開発機能の拡張に伴う増設が決定

主要 KPI: 本社機能移転・拡充件数(累計) 16 社(R6 目標 5 社)

(2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

新産業の育成

- ・県内企業の技術革新・経営革新を進め、将来の地域経済を支える産業を創出

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 県内企業の DX 推進のため「ふくい DX オープンラボ」による相談支援や、DX 実践に向けた計画策定支援、デジタル技術の有効活用に向けた社内体制整備の支援を実施。また、ふくい DX 加速化補助金を活用して県内企業 18 社が AI・IoT 等のデジタル技術を導入
- 未来技術活用プロジェクトとして、「ノーコードを活用した中小企業の DX 化・生産性向上」や「プリペイドカードを活用した高齢者とサポートする方の現金管理の負担軽減」など計 7 件の実証事業を実施

主要 KPI: IoT 導入率 29.1%(R6 目標 27%)

交流新時代への対応

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光地やまちの魅力づくりを進め、交流人口を拡大

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 三大都市圏での恐竜展やイベントの開催による魅力発信やリニューアル後初となる特別展の開催などにより、過去最高となる約 126 万人が恐竜博物館に來館
- ふくい県民応援チーム(愛称: FUKUI RAYS)のチーム強化費や試合中の演出など、ふるさと納税を活用した支援を行い、県民に愛され応援されるチームづくりを実施

主要 KPI: 観光入込客数 R7.6 月公表予定(R5 1,760 万人)(R6 目標 2,000 万人)

基本戦略 4 持続可能な共生社会の実現

多様性を認め合う共生社会を構築するとともに、共助の仕組みや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を実現します。

(1) 全員参加型の共生社会づくり

全員参加の社会づくり

- ・若者や女性、高齢者の地域貢献活動を応援し、誰もが活躍できる社会を実現

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 若者らしい新しい発想で地域活動に取り組む人材を育成する実験的仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」を開校し、県内外で活躍する個性豊かな講師による講義や、フィールドワークなどを行い、高校生を含む37名の若者を育成
- ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、福井を盛り上げる夢やアイデアを持つ県民、事業者、地域団体を支援。全国から11,233,000円の寄付が集まり、支援した10事業全てが目標金額を達成
- 「ふくい千年文化プロジェクト」として、食や産業、歴史など、県民自身が千年先に残したいモノやコトについてオリジナル手帳を作成

主要 KPI：地域活性化に取り組む若者グループ数 160 団体 (R6 目標 160 団体)

主要 KPI：シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数 57 人 (R6 目標 100 人)

共生社会の形成

- ・外国人や障がい者など多様な人材が共生できる社会を実現

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 障がいのある方がいきいきと働くことができる環境を作るため、ビジネスプランコンテストの開催や農作業環境の整備を実施
- 北陸3県合同で、災害時の外国人支援に向けた研修会を開催(R6.7)し、41名が参加。福井県総合防災訓練(R6.10)では、外国人被災者の受入れ、避難対応および啓発を実施

主要 KPI：外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計) 261 社 (R6 目標 300 社)

(2) 持続可能な地域社会の実現

社会機能の維持

- ・地域住民の助け合いや未来技術の活用により、持続可能な地域社会を形成

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 各市町が独自に実施する集落活性化対策や、地域住民が寄り合う拠点となる「福井ふるさと茶屋」の整備を支援

主要 KPI：地域運営組織の数 82 団体 (R6 目標 60 団体)

後継者・担い手の確保

- ・第三者への事業承継や外国人材の受入れ拡大により、地域産業の担い手を確保

〔主な施策の実施状況 R6 年度〕

- 従業員や県外人材等による第三者承継を進めるため、県内中小企業35社の企業価値向上につながる取組みを支援

主要 KPI：事業承継の支援件数(累計) 332 件 (R6 目標 150 件)

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略に掲載しているKPIの進捗状況〔令和7年3月末実績〕

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R6目標 (2024)
基本戦略1	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163件	169件	113件	110件	135件	109件	168件	200件
	「ふくい結婚応援企業」登録数(累計)	316社	371社	383社	399社	403社	410社	500社	500社
	県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	8,628人	8,839人	1,334人	1,367人	2,337人	7,658人	7,759人	12,000人
	保育所等の待機児童数	10人	10人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	保育人材センターによる保育士就職者数(累計)	—	9人	38人	77人	127人	190人	229人	150人
	父親の育児休業取得率	5.5%	6.4%	9.2%	12.9%	20.3%	31.4%	R7.5月 公表予定	10%
	地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の養成者数 (累計)	—	—	— (R3に延期)	560人	880人	1,494人	2,484人	2,000人
	「社員ファースト企業」宣言企業数(累計)	—	56社	83社	157社	209社	521社	846社	300社
	「女性活躍推進企業」登録数(累計)	253社	265社	288社	308社	339社	432社	741社	500社
基本戦略2	県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	35.6%	36.2%	34.3%	36.0%	34.7%	R7.8月 公表予定	40%
	大学と連携した学習活動を実施する県内高校数	5校	7校 (県立5、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	18校 (県立16、私立2)	17校 (県立15、私立2)	16校
	県内大学等卒業生の県内就職内定率	60.60%	52.30%	56.70%	57.20%	56.60%	53.80%	R7.5月 公表予定	65%
	PBL・学生が参加する共同研究数	40件	—	75件	101件	101件	102件	109件	70件
	県外学生(理工系)の県内就職者数	176人	128人	124人	142人	125人	127人	R7.9月 公表予定	200人
	学生Uターン率	32.10%	26.50%	27.20%	27.40%	28.20%	27.90%	R7.9月 公表予定	35%
	就職支援協定締結校数(累計)	8校	22校	35校	47校	54校	60校	69校	40校
	新ふくい人(Uターン者数)	719人	820人	1,004人	1,018人	1,229人	1,361人	1,367人	1,200人

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R6目標 (2024)
基本戦略2	Uターンセンターの相談件数	8,785件	9,326件	10,362件	10,282件	9,241件	8,847件	8,731件	10,000件
	関係人口プロジェクト件数	172件	182件	144件	175件	212件	241件	250件	210件
基本戦略3	本社機能移転・拡充件数(累計)	—	1社	2件	7件	10件	12件	16件	5件
	県の支援による創業件数(累計)	113件	124件	115件	337件	569件	830件	1,098件	600件
	ものづくり改善インストラクター修了者数(累計)	41人 (3年間)	51人	59人	71人	82人	93人	102人	60人
	新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	60人 (3年間)	13人	17人	25人	33人	38人	44人	60人
	ふくい園芸カレッジ受講者数(累計)	122人 (4年間)	31人	28人	56人	82人	105人	132人	150人
	ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	23人 (4年間)	6人	6人	12人	18人	29人	39人	30人
	ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	21人 (3年間)	6人	9人	18人	31人	34人	38人	60人
	伝統工芸職人塾受講者数(累計)	38人 (5年間)	9人	10人	20人	32人	43人	55人	50人
	研修受講後の県内定着率 (上記4研修受講者)	97%	60%	98%	99%	96%	93%	88%	9割以上
	ヘルスケア産業売上額	111億円	126億円	138億円	137億円	157億円	158億円	R7.5月 公表予定	155億円
	オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数 (累計)	30件 (4年間)	6件	7件	17件	26件	41件	49件	25件
	IoT導入率	8.2%	—	18.2%	—	27.3%	—	29.1%	27%
	新規輸出件数	50件 (過去5年平均)	53件	47件	64件	65件	79件	84件	80件
	アジアへの農林水産物・食品輸出額	8億円 (2017年)	9.8億円	13億円	16億円	18.8億円	21.9億円	R7.5月 公表予定	22億円
	観光入込客数	1,697万人	1,810万人	1,171万人	1,236万人	1,519万人	1,760万人	R7.6月 公表予定	2,000万人
	観光消費額	1,313億円	1,357億円	834億円	849億円	1,058億円	1,225億円	R7.6月 公表予定	1,700億円
	外国人延べ宿泊者数	7.6万人	9.8万人	2.3万人	1.0万人	1.4万人	6.5万人	R7.6月 公表予定	40万人

戦略	KPI	現況値 (2018)	R1実績 (2019)	R2実績 (2020)	R3実績 (2021)	R4実績 (2022)	R5実績 (2023)	R6実績 (2024)	R6目標 (2024)
基本戦略4	地域活性化に取り組む若者グループ数	102団体	112団体	120団体	137団体	145団体	154団体	160団体	160団体
	シニア人材活躍支援センターを通じた就職者数	57人	73人	83人	103人	81人	56人	57人	100人
	「ちょこっと就労」の新規参加者数(累計)	48人	147人	178人	218人	364人	472人	606人	550人
	外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計)	—	—	81社	110社	174社	218社	261社	300社
	ふるさと納税額(個人+企業版)	7,490万円	8,790万円	9,205万円	1億2,063万円	1億4,007万円	1億4,302万円	R7.5月 公表予定	1億1,200万円
	地域運営組織の数(地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織)	46団体	46団体	51団体	54団体	77団体	79団体	82団体	60団体
	地域住民による生活支援実施市町数	3市町	4市町	5市町	11市町	12市町	14市町	14市町	17市町
	公共交通機関利用者数	2,038万人	1,996万人	1,527万人	1,653万人	1,774万人	1,789万人	R7.6月 公表予定	2,119万人
	スマート農業を導入する経営体数	—	7経営体	14経営体	22経営体	31経営体	40経営体	52経営体	55経営体
	事業承継の支援件数(累計)	44件 (4年間)	33件	39件	94件	170件	251件	332件	150件